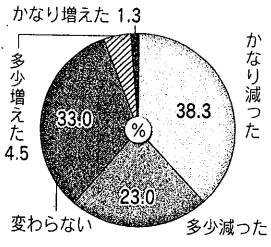
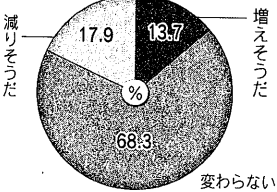


リーマン・ショック前と比べて
交際費はどうなったか？



交際費は今後どうなるか？



(注)四捨五入の関係で合計しても
100にならない

大企業「接待で飲食」税制改正

交際費は主に取引先との関係を深めたり、情報を収集したりすることに使われる飲食を伴う接待として支出されることが多い。交通費や広告宣伝費などと並んで「3K」と呼ばれ、不況期には経費削減のやり玉に挙がりやすい側面を持つ。

調査では交際費を使えると答えたビジネスパーソン(875人)を対象に、08年の米リーマン・ショック前からこれまでの間、交際費がどうなったか聞いたところ、「かなり減った」が38.3%と最も多かった。「多少減った」(23.0%)と合わせると、「減った」との回答は6割を超えた。過去数年間で、多くの企業が交際費を減らし

本社など調査 業績回復でも慎重

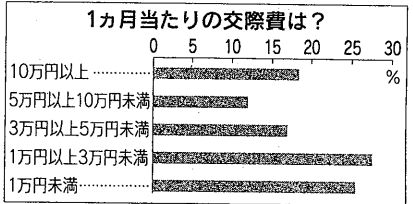
たことがわかった。実際の1カ月当たりの交際費はいくらかを聞いたところ、「1万円以上3万円未満」が27.5%と最も多く、「1万円未満」(25.0%)と合わせて「3万円未満」の回答が半数を超えた。一方、「10万円以上」という高額な予算を持つビジネスパーソンも18.4%いた。

円安・株高などを受けて企業業績に回復基調が見え始めたうえ、14年度からは資本金1億円超の大企業を対象に接待で使った飲食費の50%を損金に算入でき、課税対象から外すことができるようになる。すでに中小企業では13年度から年800万円を上限に交際費の全

交際費「増えそう」1割強

日本経済新聞社はNTTコムオンライン・マーケティング・ソリューションの「NTTコムリサーチ」と共同で、ビジネスパーソンを対象に交際費に関する意識調査を行った。大企業に対し交際費のうち接待で使った飲食費の50%を損金として認める税制改正が2014年度から始まる。ただ、交際費が今後、増えそうだと答えたのは13.7%にとどまり、アベノミクスの恩恵はまだ及んでいないようだ。

額を損金算入できるよう
に税制が変わっている。
企業業績や税制面から見
ると、再び交際費が増え
る環境は整いつつあると
いえる。



「交際費を増額する必要がある」と考える人にその理由を尋ねたところ

「増えそうだ」と答えたのは13.7%にとどまった。むしろ、68.3%は「変わらない」と答えたほか、「減りそう」だとする回答も17.9%あった。

今春の資金交渉で賃上げの動きが広がっているものの、交際費の増額まで企業が支出を広げるかどうかについては多くのビジネスパーソンが慎重に見ているようだ。

「交際費を増額する必要がある」と考える人にその理由を尋ねたところ、国内の取引先拡大・関係強化(83.2%)が最も多く、「国内でのグループ社員らとの交流強化」(23.2%)、「国内の業界団体・政府機関からの情報収集」(22.8%)などが続く。

調査概要 1月9日から14日までインターネット上で実施した。対象は25歳以上のビジネスパーソンで、総回答数は1123人。そのうち交際費が使えると回答したのは875人だった。業種別では製造業が29.6%、非製造業が70.4%だった。